
**北海道創生総合戦略に基づく
これまでの主な取組と
平成29年度の推進方向（案）**

平成29年5月

北海道

北海道創生総合戦略の展開について

2015

2016

2017

2018

2019

長期的展望から
「人口ビジョン」と
「総合戦略」を策定

- ◆ 官民連携による推進体制と
未来の基盤となる拠点・機能の構築
- ◆ 先進的な事例の掘り起こし、
モデルとなる取組の創出

- ◆ 地域創生を次のステージに押し上げ「進化」を図る
- ◆ これまでの取組により生まれた新たな芽を点から面へ、全道に波及

○人口ビジョン
・2040年に
460～450万人

- 連携体制づくり
- ・官民共同座長方式による創生協議会
 - ・多様な主体によるプロジェクト推進組織
 - ・北海道型地域自律圏 等

○総合戦略
・重点戦略プロジェクト
・基本戦略
・地域戦略

- 基盤づくり
- ・ふるさと移住定住推進センター
 - ・ほっかいどう働き方改革支援センター
 - ・北海道版「生涯活躍のまち」に関する
取組指針 等

○先行的な
事業の実施

- 先進事例・モデルづくり
- ・生涯活躍のまちづくり
 - ・観光DMO 等

北海道創生
総合戦略の
着実な推進

- 地域創生の基盤を活かし、
具体的な成果に結びつく政策の展開
- 民間の活力を最大限に活用した取組

市町村戦略の
サポート強化

- 市町村の取組を
「資金・人・情報」面から総合的にサポート
- 地域間連携の促進や、
道と市町村が一体となった取組の推進

これまでの主な取組

結婚、出産、子育て、自立のライフステージに応じた切れ目のない施策をパッケージとして推進

特定不妊治療費助成事業

高額な医療費がかかる特定不妊治療費について、国の制度に基づく助成に加え、道独自の助成を実施

H28実績

1,898件
助成

結婚や子育てに関するアンケート調査の実施

(主な調査結果)

- Q：子育てで不安に思っていること
A：経済的不安(54.3%)、仕事と子育ての両立(45.4%)

妊産婦安心出産支援

分娩が可能な医療機関がない地域の妊産婦の方々への道独自の負担軽減策の実施(対象99市町村)

66市町村
へ実施

多子世帯保育料軽減支援等の実施

国の保育料の算定方法の変更に伴い、平成27年度以降の入園児に軽減措置を行う市町村への道独自の支援(対象23市町村)

19市町村
へ支援



平成29年度の推進方向 (H29パッケージ)

安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのため、新たに保育料負担の軽減を図るとともに、結婚や子育て支援における企業等との連携を一層深めるなど、支援を強化。



子どもの未来輝く☆パッケージの充実

結婚

企業等との連携

- 結婚や子育て支援における企業等との連携の促進

妊娠・出産

子どもを持ちたい方への支援

- 不育症の方への支援

4つの強化ポイント

- 児童相談体制の強化
- 子どもの居場所づくりの推進

すべての子どもの
健やかな成長への支援

- 多子世帯の保育料軽減支援
- 保育士・保育所支援センター

保育環境の充実

具体的取組

■企業連携による結婚・子育て支援

- 結婚子育てフォーラム
- 従業員向け講座の開催

■不育症治療費助成事業

- 流産や死産を繰り返す不育症の検査や治療に要する費用への助成
- <限度額：10万円/回>

■多子世帯の保育料軽減

- 3歳未満の第2子以降の保育料を所得に応じ無償化

■保育士確保

- 保育士・保育所支援センター設置<再就職研修等>

自立

子育て

これまでの主な取組

北海道ふるさと移住定住推進センター（東京センター）開設

■センター利用状況（H28.10～H29.3）

- ・相談状況 421件 509人
- ・セミナー開催 15回
（延べ76市町村・団体）
- ・個別相談会開催 20回
（延べ33市町村・団体）



■北海道ウィークの開催

※H29.1.11～3.28（11週連続開催）
週替わりで道内各地域に特化した
情報を発信

北海道の「暮らし」、「仕事」、
「住まい」を紹介するセミナーや
個別の移住相談会を連携して開催

ふるさとワーキングホリデー

- 都市部の若者（大学生等）が一定期間地域に滞在し、働きながら住民との交流などを行う“国内版”ワーキングホリデーを実施。

都市部の若者等のニーズ

- 通常の旅行では味わえない体験（地域づくりへの参加）がしたい
- 地域との交流を深めたい

地域のニーズ

- 交流人口を増やしたい
- 少しでも多く定住してほしい
- 繁忙期に人手がほしい

ニーズをつなげ
具体化して実施

■実施概要

- 受入期間…平成29年1月～3月
- 受入地域…8 振興局管内の16市町村
- 申込者数…82名、受入者数…60名
- 受入企業等…25企業・団体（宿泊施設、スキー場、飲食業、まちおこし、酪農、林業、国際交流など）



U・Iターン就職の促進

■道外大学とのU・Iターン就職に関する協力連携協定

- 道内出身者の多い首都圏の大学と協力連携協定を締結
 - ・高崎経済大学（平成28年11月17日）
 - ・中央大学（平成28年11月30日）
 - ・東海大学（平成29年1月25日）



■北海道U・Iターンネットシステムの更新

- 主なシステム更新内容
 - ・求職者情報や求人情報の希望職種等で検索が可能
 - ・スマートフォンでの登録・閲覧が可能
 - ・キーワード登録をすると新規登録企業情報をメールで受信可能



平成29年度の推進方向

移住定住の促進

- 道外における相談体制の更なる強化
 - ・東京センターの相談対応や情報発信力の充実（SNSによる情報発信）、北海道ウィークの拡充、関係機関との連携強化
- しごとに関する情報発信の充実
 - ・ローカルワークコーディネーターによる仕事情報の掘り起こし
- 官民連携による情報発信の強化
 - ・ポータルサイトの充実（Instagram「北海道移住体験アルバム」）

U・Iターン就職の促進

- ICTの活用
 - ・U・Iターンモバイルマッチングシステムの運用
- 大学就職相談会への参加
 - ・首都圏・関西圏の大学で開催される就職相談会等に参加
- 3大都市圏における民間就職説明会への参加

これまでの主な取組

●全道コーディネーターによる市町村への助言・支援(H28.10～H29.3)
市町村の取組への助言や各種情報提供、計画策定支援等を行う
コーディネーターを配置⇒相談回数 66回 (面談等、電話、メール)

●「生涯活躍のまち」に関するシンポジウムの開催(H29.1)
生涯活躍のまちづくりへの理解促進を図るため、
市町村や関係者等を対象にしたシンポジウムを開催
(開催地:札幌市 参加者総数:120名)



●北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針の作成(H29.3)
北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進を図るため、本道の地域特性を活かした指針を作成

<目指す姿>

- ・住民にとって「住みやすい」まちづくり
- ・地域外から見て「魅力ある」まちづくり
- ・誰もが活躍できる持続可能な地域社会の実現

【北海道らしい取組の視点】

- ① 本道特有の地域資源の再認識と活用
- ② 価値提案と共感の獲得
- ③ 移住に至るまでの十分なサポート
- ④ 生涯活躍のまちのネットワーク化

●道内市町村における「生涯活躍のまち」の推進意向
平成27年11月現在 35市町村 ⇒ 平成28年10月現在 39市町村
〔 ※ このうち、基本計画・構想を策定した市町村
H27年10月末 2団体 ⇒ H28年度末 12団体 〕

●道内市町村の先行事例

上士幌町(生涯活躍のまち 上士幌創生包括プロジェクト)
仕事づくり、子育て支援などにより社会増(H28)を実現。「農業(家庭菜園等)」、「体育(熱気球や登山等)」、「保健福祉(地域貢献ボランティア、認知症予防等)」のカリキュラム整備、アクティブシニア生涯学習大学の設立、まちのコンパクト化、地域包括ケアの構築等を図り、新たに設立するまちづくり会社を中心に推進。

上士幌町 新・生涯学習センター イメージ図 (平成29年6月オープン)
～ アクティブシニア生涯学習大学(仮称)の拠点施設としても活用 ～



平成29年度の推進方向

1. 北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進に向けた理解促進

2. 専門コーディネーターによる地域の実情に応じた助言
(相談窓口の設置と地域要望に応じた現地意見交換会の開催)

3. 移住施策と一体となった首都圏等への戦略的PR
(北海道ふるさと移住定住センター(東京)での相談対応やセミナー実施等)

4. 「生涯活躍のまち」のネットワーク化
(市町村連絡協議会(仮称)の設置による情報共有や一元的な情報発信)

これまでの主な取組

ほっかいどう働き方改革支援センター

【開設】平成28年12月20日

【場所】札幌市中央区 プレスト1・7内

【組織】常勤3名体制、アドバイザー（非常勤職員※）を配置
※社会保険労務士、中小企業診断士等

【利用時間】午前9時～午後5時（土・日・祝を除く）

■企業に対する総合相談

- ・電話・メール・来所相談等による対応 69件
- ・出張相談会（月1回程度、全道6カ所で開催）24件
- ・アドバイザーの派遣 11件

〔H28実績計 104件〕

相談企業の中には、当センターの助言等に基づいて、社内で就業環境の改善チームを立ち上げた事例などが出てきている。

■普及啓発

- ・開設記念セミナー（2/6開催：163名参加）
- ・普及啓発セミナー〔宿泊業〕（2/24開催：43名参加）
- ・推進セミナー〔情報通信業・道路貨物運送業〕（3/15開催：74名参加）

平成29年度の推進方向

■企業に対する総合相談

■モデル企業による改善策の実践、改革プランの作成

- ・3業種（宿泊業、情報サービス産業、運輸業）のモデル企業を2社ずつ選定し、改善策を実践
- ・改善事例を集積して業種別改革モデルプランを作成

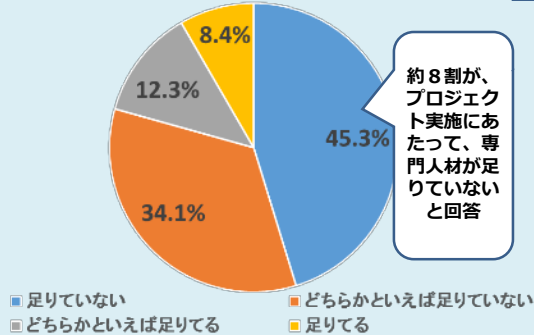
■業種別普及啓発セミナーの開催

- ・3業種における従業員の処遇改善策等を促進するため、モデルプランの説明や処遇改善事例、処遇改善促進方策等の紹介を盛り込んだ普及啓発セミナーを開催



これまでの主な取組

市町村の専門人材の過不足



具体的に必要な専門人材の分野

道内市町村の5割以上が、現在、**観光分野や地域商社**の事業推進にあたっての人材が不足していると回答

- ・ 地域商社（ブランディング、商品開発等） 53.6%
- ・ 観光分野（DMO、観光地域づくり等） 55.9%

地方創生を推進するプロジェクトを実施するにあたって、専門人材の確保が最重要課題

(H28取組実績)

- マッチング試行の実施
7自治体の10プロジェクトについて専門人材マッチングを試行
- ポータルサイトの作成
・プロジェクト推進に必要な市町村が求める人材情報28件、企業の利活用が可能な公共施設等の情報52件、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトの情報14件を掲載

マッチングの具体例

(A町のニーズ)

高校進学時の若者の流出に歯止めをかけるため、質の高い教育を確立し、高校の魅力化を図りたい。

自治体と専門人材との調整

廃校寸前だった高校を、地域資源・地域人材などを活用することで魅力化し、全国から生徒の集まる人気校へと進化させ、全国のモデルとされるようになった島根県立隠岐島前高校のプロジェクトに関わった人材とのマッチングが成立

プラットフォーム構築とマッチング試行

【市町村】

総合戦略に基づく地方創生の本格的な推進段階

事業推進にあたって、専門知識・人材・資金等が不足

観光DMO、地域商社、まちづくり、生涯活躍のまち、小さな拠点、スポーツビジネスなど

磨き上げ、派遣、寄付等

【経済団体】 (首都圏・札幌圏)

地方創生プロジェクトの磨き上げ、専門人材の派遣、企業版ふるさと納税の活用等

マッチング

【北海道】

- ・ 専門知識・人材を求める市町村への支援
- ・ 経済団体等との協力体制の構築

ポータルサイトによる情報発信

平成29年度の推進方向

マッチング案件の拡大

- ・ 試行実施した7自治体10プロジェクトに加え、第2弾のニーズ調査により参加意向のあった20自治体21プロジェクトなど、対象案件を拡大
- ・ ポータルサイト情報の充実

マッチングの支援方法の多様化

- ・ 市町村と専門人材とのマッチングに加えて、経済界や有識者等による市町村プロジェクトの磨き上げに向けたアドバイス、推進の担い手となり得る企業の発掘など支援手法を多様化

成功事例の創出と情報発信による事業活用市町村の拡大

企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立

未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

これまでの主な取組

◆先端技術を駆使したスマート農業の推進

- スマート農業推進協議体の設置(H28.6)
新技術開発情報、イベント開催情報、機器等の導入事例等を情報共有
- 人材育成研修の実施(H28.7)
道立農業大学校で「ICT農作業機実践研修」を実施
- スマート農業現地実演会の開催(H28.7)
来場者:約500名 出展企業:14社
- 北海道スマート農業フェアの開催(H28.11.30～12.1)
GPS関連に加え、リモートセンシングや搾乳ロボットなどを一堂に集め、先進企業と農業現場との距離を縮め、北海道農業に適合した技術導入を促進
- 北海道スマート農業セミナーの開催(H29.3)
生産者や関係機関、民間企業など約350名が参加



◆ナマコ養殖など新たな生産体制による日本海漁業の振興

- 国内初の生け簀でのナマコ給餌養殖やホタテ、ウニなどの養殖実証試験を檜山、後志15地区で実施
- ナマコのフリーズドライなど加工品の開発や小売り、流通業者との連携によるテスト販売の実施



◆道産CLTの早期実用化

- 建設モデルプランを作成・普及し、需要を創出
- 道内初となるCLT生産工場のJAS認定取得(H29.2)
- CLTの利用拡大に向けた目標や産学官連携による取組などを示した「道産CLT利用拡大に向けた推進方針」を策定(H29.3)



平成29年度の推進方向

イノベーション・ブランディング・人材確保の3本の矢で、農林水産業の成長産業化を加速

新たなイノベーションの推進 ～高収益化～

- ◆ 農業に関心のある企業と地域農業の連携推進
- ◆ ロボット技術やICTの活用促進に向けた人材育成研修等
- ◆ NZとの連携による北海道型放牧酪農や新規参入促進
- ◆ 日本海漁業の新たな生産モデル構築
(観光施策等との連携による生産から流通までの体制の構築)



新たなブランドの創出 ～付加価値向上～

- ◆ 薬用作物の地域生産モデルの形成
(モデル地区への支援、栽培技術指導 等)
- ◆ エゾシカの捕獲から利活用までの地域モデル創出
(ジビエ肉に加え、ペットフード、皮革原料にも拡大)
- ◆ トドマツ・カラマツを活用したCLTの技術普及、生産・加工体制の整備等



次代を担う中核的人材の確保

～他産業からの転職者や農林水産業を専攻していない新規学卒者の確保～

- ◆ 農林漁業の一体的な情報発信
(UIターンフェア等の開催・参加、普通高校における出前講座 等)
- ◆ 農山漁村の就業・暮らし体験モデル事業
(体験プログラムの作成、ウニ・ナマコ等の漁業やCLT等の先端技術の現場研修を含む)

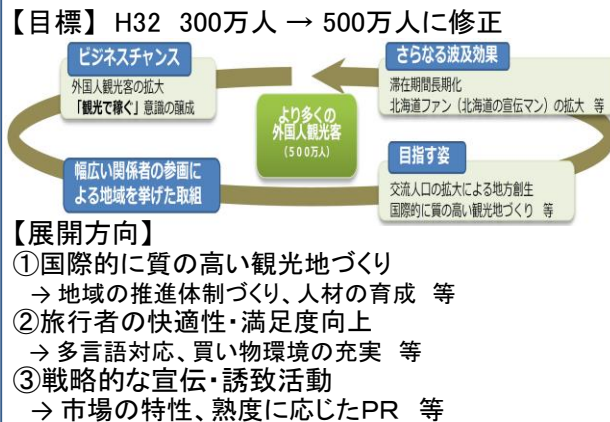


インバウンドの加速化等による「稼ぐ観光」の確立

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

これまでの主な取組

インバウンド加速化プロジェクト (平成29年2月策定)



空港運営の民間委託に係る北海道発の提案 (平成28年12月)

○全国的にも前例のない7空港の民間委託による一体的運営の実現に向け、道の提案内容が実施方針の策定など制度設計に確実に反映されるよう取組を進める。

〔取組の実現によって期待される効果〕
各空港の機能や道内航空ネットワークの充実強化

- ・ 広域観光周遊ルート形成などによる国内外からの観光客の呼び込み
- ・ 食や観光の分野における新たな需要の創出 など

本道におけるDMO候補法人の登録状況 (H29.3現在)

広域連携DMO	(公社) 北海道観光振興機構 (道全体)
地域連携DMO (4団体)	(一社) 釧路観光コンベンション協会 (一社) ぶらの観光協会 (一社) 千歳観光連携 (一社) <仮称> 大雪カムイミンタラ地域連携DMO [設立予定]
地域DMO (4団体)	(特非) 阿寒観光協会まちづくり推進機構 (一財) 丘のまちびえい活性化協会 十勝川温泉旅館協同組合 (一社) 摩周湖観光協会

平成29年度の推進方向

北海道DMOを核としたインバウンド等の受入環境づくり

全道のDMOの重層的な連携による地域観光人材の育成、地域への誘客促進等により、地域と季節に偏りのないインバウンド等の受入環境づくりを推進

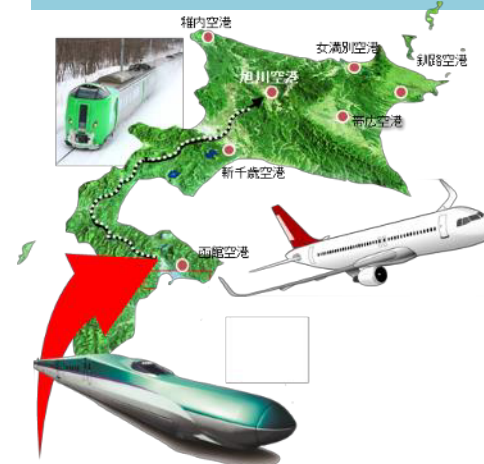
広域連携DMOの運営体制の強化

- ・ マーケティングやマネジメントを担う専門人材の育成
- ・ HPへのアクセスデータの分析によるマーケティング 等
- ・ 詳細データ分析に基づく観光弾略の推進

地域への誘客促進とリピーター確保

- ・ 地域偏在や季節偏重の解消に向けた道央圏と地域を結ぶ新たな広域周遊ルートの造成・PR
- ・ スキーやサイクリング・マラソンなどスポーツツーリズムの推進
- ・ 来道中の外国人向け観光情報のリアルタイム提供 (SNS、検索サイトへの情報掲載)

新幹線開業効果を広げる交通とDMOネットワークの構築



新幹線+在来線や地方空港の利用拡大

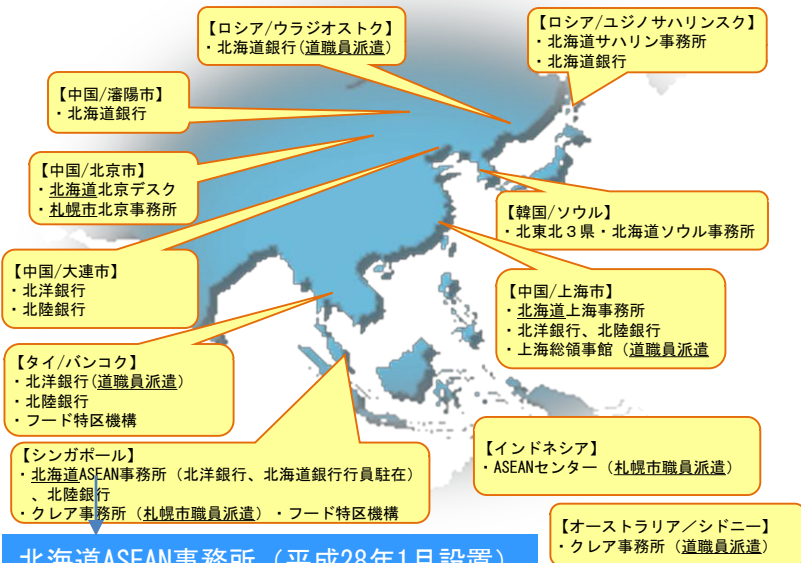
北海道新幹線の開業効果を持続的かつ最大限に活用し、観光客の地域偏在を解消するため、鉄道事業者 (JR東日本、JR北海道) ・ 航空会社との共同企画立案により、新幹線と地方空港を組み合わせた旅行商品化を促進する。

アジア・世界に向けたHOKKAIDOブランドの発信・浸透と海外からの投資拡大

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

これまでの主な取組

北海道と札幌市、金融機関等の海外拠点連携



進む海外からの投資

■ 雪質世界一とも言われるニセコのパウダースノーなどを背景に世界に誇る国際リゾートが複数展開



■ 世界ブランドのホテル進出など海外投資が加速

Hilton(ニセコ町) THE RITZ-CARLTON(ニセコ町) WESTIN HOTELS & RESORTS(留寿都村) PARK HYATT(倶知安町)

北海道食の輸出拡大戦略

平成30年目標 1,000億円

	平成27年	平成28年	増減率	平成30年目標
水産物・水産加工品	689億円	586億円	△15.0%	750億円
農畜産物・農畜産加工品	38億円	42億円	9.5%	100億円
その他加工食品	46億円	75億円	62.8%	150億円
合計	773億円	702億円	△9.1%	1,000億円

タマネギ・米、菓子類

ホタテガイ生産量の減少 輸出額前年比△12.8

北海道ASEAN事務所（平成28年1月設置）

〔主な成果〕

- ・シンガポールの統合型リゾート施設「リゾート・ワールド・センターサ」への道内飲食店が連携した「リトル北海道」出店に関する調整
- ・LCCスクート就航に向けた路線開拓とスクート貨物による販路の拡大

平成29年度の推進方向

アジア・ASEAN等

■ ベトナム、ハワイ州との交流拡大などアジアへの北海道ブランドの更なる浸透

- ・海外拠点の活用によるASEAN地域での販路拡大や、中国・ASEAN地域における道内環境技術等の海外展開の推進など、海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進
- ・ハワイ州との友好提携の締結、ハワイ・ベトナムでの北海道の食や文化など北海道の魅力を発信するプロモーションの実施

ロシア

■ 知事の5つの協力パッケージ等を推進力としたロシア極東地域との交流の深化と欧露部への経済ミッションの派遣などの新展開

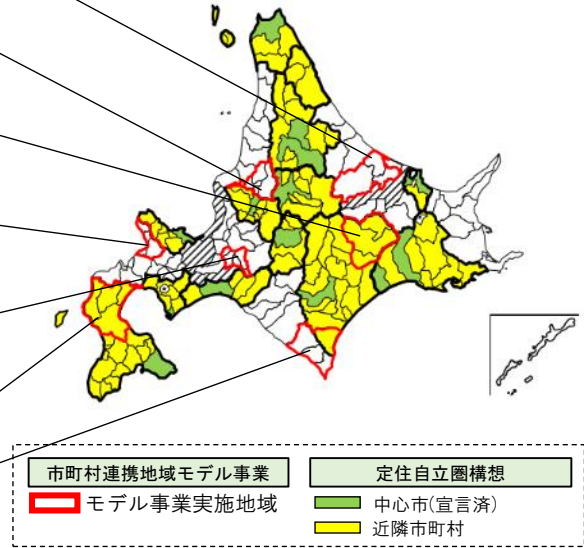
- ・経済・文化・スポーツ等ロシア極東地域とこれまで培ってきた交流のさらなる深化
- ・ロシア最大の総合産業博覧会「イノプロム」へのミッション団派遣などによる欧露部との新たな交流の展開
- ・ハルビン商談会への参加を通じた、サハリン州や中国黒竜江省との3地域による新たな地域間交流の展開

これまでの主な取組

市町村連携地域モデル事業 – 市町村間の広域連携 –

道独自の取組により、7地域27市町村で、「観光」、「移住・定住」、「医療」などの連携した取組が開始された。

- 遠軽地区連携地域**（遠軽町 佐呂間町 湧別町）H27開始
【医療】産婦人科医師の確保に係る要請活動、医師版お試し居住のPR
【産業】地元食材を活用した特産品等の開発・普及
- 北空知連携地域**（深川市 妹背牛町 秩父別町 北竜町 沼田町）H28開始
【観光】広域観光モニターツアーの実施、観光情報誌への掲載
- とちかち東北部連携地域**（本別町 足寄町 陸別町）H27開始
【交流】ふるさと納税制度を活用した連携スキームの検討、体制整備
【移住】移住サポートセンターの開設、首都圏等へのプロモーション
- 岩宇まちづくり連携地域**（共和町 岩内町 泊村 神恵内村）H28開始
【観光】DMO構築に向けた検討、地場産品の広域情報の発信
【交流】地域の子供たちを対象にした交流プログラムの実践
- 南空知4町連携地域**（南幌町 由仁町 長沼町 栗山町）H27開始
【観光】サイクルツーリストのためのサイクリングマップ等を作成
【研修】プレセッション力強化研修等の共同化
- 北渡島檜山4町連携地域**（八雲町 長万部町 今金町 せたな町）H27開始
【交流】スポーツ振興による地域交流の普及促進
- とんがりロード広域連携地域**（浦河町 様似町 えりも町 広尾町）H27開始
【交流】都市圏でのプロモーション等による修学旅行誘致活動
【観光】観光人材育成、マーケティング調査

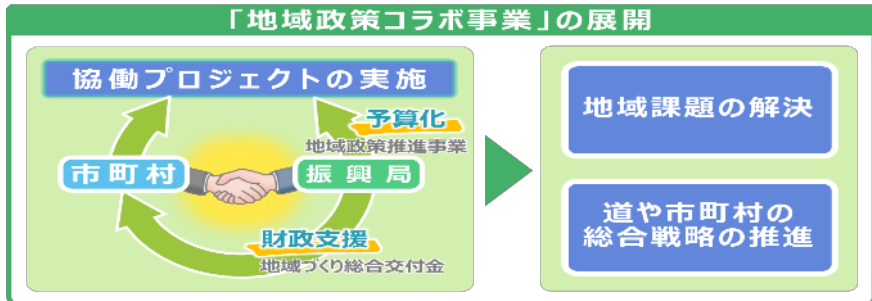


平成28年度における道内市町村と首都圏の交流事業		
構成市町村	相手先	実施内容等
小平町、幌加内町、沼田町	東京都品川区	●「しながわ宿場まつり」(H28.9.24～25)における特産品販売のほか、品川区空き店舗におけるアンテナショップ出店などを実施
当別町、新篠津村	東京都中野区	●「親子で自然&農業体験ツアー」を実施し、中野区在住の親子等が来道(H28.8.19～21) ●中野セントラルパークサウスにおいて「北海道物産展」開催(H28.9.3～4)
胆振管内7町	東京都世田谷区	●馬事公苑で開催される「馬の日」イベントへ出展し、観光PRなどを実施(H28.9.22)
渡島管内10市町	東京都江戸川区	●「第39回江戸川区民まつり」における観光プロモーション等(H28.10.9) ●「北海道渡島魅力体験ツアー」参加の江戸川区民が来道し、移住促進住宅の見学や自然体験、農業体験などを実施(H29.1.13～15)
檜山管内7町	東京都大田区	●「OTAふれあいフェスタ」に参加し特産品販売や観光PRを実施(H28.11.12～13) ●大田区において「ひやま食と観光フェア」を開催(H29.2.24～26)
上川管内19町村	東京都杉並区	●「すぎなみフェスタ2016」に参加し特産品販売及びPRを実施(H28.11.5～6)
宗谷管内9町村	東京都港区	●「港区民まつり」に参加し特産品販売や地域PRを実施(H28.10.8～9) ●「港区政70周年記念式典」に参加し特産品販売などを実施(H28.12.4)
オホーツク管内15町村	東京都江東区	●「第9回江東区環境フェア」における森林資源活用による二酸化炭素吸収活動の紹介や地域PR実施(H28.6.4～9)など
釧路管内8市町村	東京都荒川区	●「にっぽりマルシェ」における「北海道くしろ！旬！！秋の味覚市」出展(H28.10.15～16)など
羅臼町、斜里町、別海町、中標津町、標津町	東京都世田谷区	●千歳船橋駅前において物産展等を開催(H28.11.19～20)

平成29年度の推進方向

広域的な事業を拡充する仕組みとして、振興局自らが地域に根ざした政策を企画・立案する「地域政策推進事業」と市町村等の取組を支援する「地域づくり総合交付金」に「**地域政策コラボ事業**」を創設

市町村や地域の公共的・公益的団体の業務推進をサポートするため、市町村等の求めに応じて、専門的な知識や経験、技能などを有する道や道総研のOB・OGの登録者を紹介する「**赤れんが・地域応援シニアバンク**」を創設



- 支援対象団体
市町村、NPO法人、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、商工会、商工会議所、観光協会、社会福祉協議会、第3セクター など
- 活動形態
ボランティア（無償又は有償）
- 経費負担
旅費・交通費その他活動に必要な経費
謝金（有償の場合のみ）

